

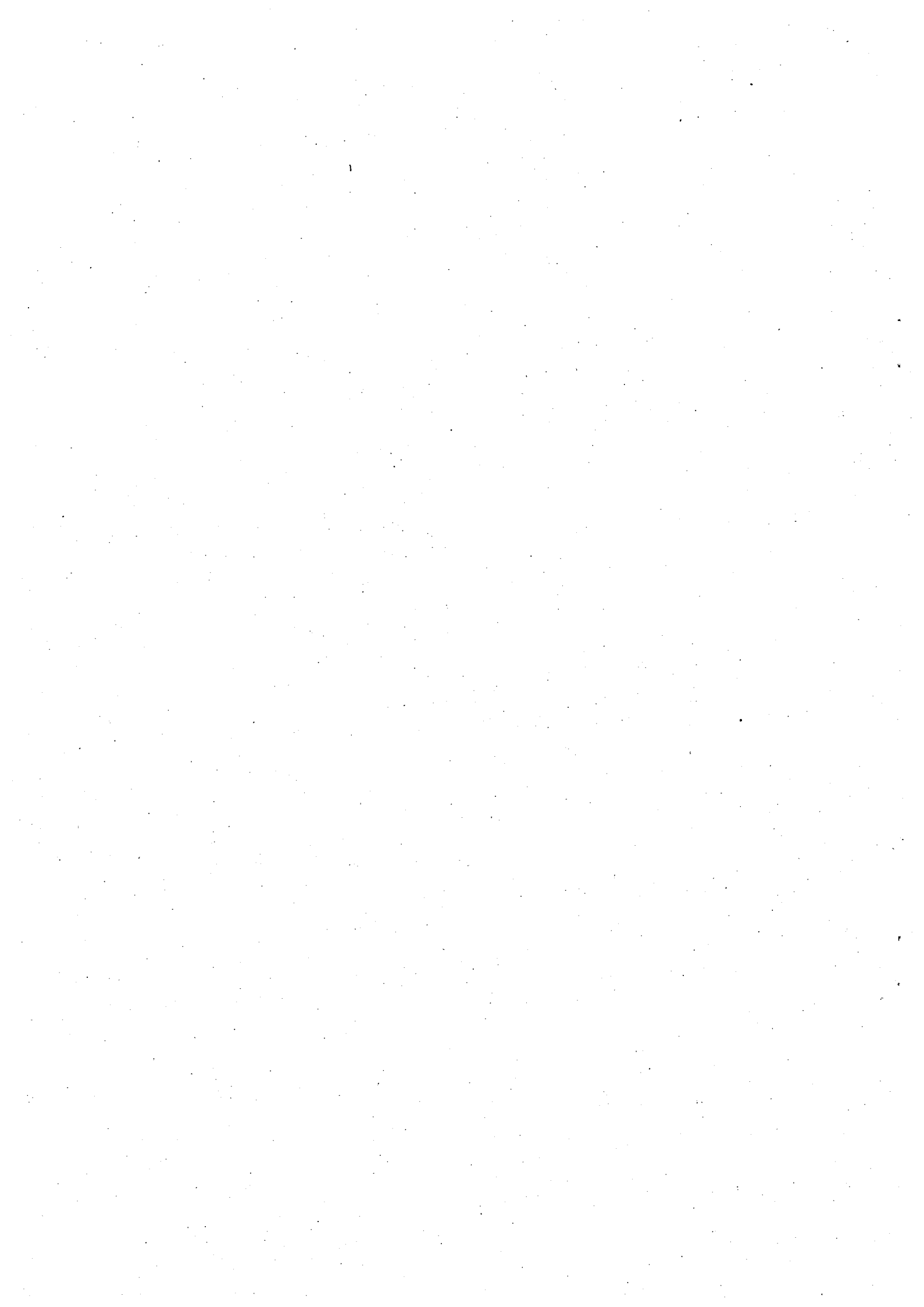
# 総務教育常任委員会資料

( 令和元年11月29日 )

[ 件 名 ]

- ・「地方創生実現財政基盤強化知事連盟」の国への要望活動について  
【財政課】・・・1
- ・全国型市場公募地方債の導入について  
【財政課】・・・2
- ・公務部門における障がい者雇用推進のための検討会の開催について  
【人事企画課】・・・3
- ・令和元年度ふるさと納税の受入実績（上半期）について  
【資産活用推進課】・・・4
- ・県・米子市体育施設のあり方の検討状況について  
【資産活用推進課】・・・6

総 務 部



## 「地方創生実現財政基盤強化知事連盟」の国への要望活動について

令和元年11月29日

財 政 課

11月6日(水)に、「地方創生実現財政基盤強化知事連盟」として、令和2年度地方財政対策に向けて、地方交付税の財源調整機能を強化し、個別の団体ごとに見ても確実に一般財源が増加するよう、下記のとおり総務省に要望活動を行いました。

- 1 日時 令和元年11月6日(水) 9:50~10:05
- 2 相手方 斎藤洋明総務大臣政務官、進藤金日子総務大臣政務官
- 3 要望者 地方創生実現財政基盤強化知事連盟 (鳥取県知事及び新潟県知事並びに各道県代表者)
- 4 要望内容

令和2年度地方財政計画に以下の事項を反映すること。

- ・地方交付税の総額確保はもちろんのこと、個別の団体ごとに見ても確実に一般財源総額が増加するよう、地方交付税の財源調整機能及び財源保障機能を強化すること。
- ・特に地方部では、医師等医療人材の確保、地域公共交通の維持・確保、買い物弱者支援等のコミュニティ対策、地域の基幹産業である農林水産業の振興、地方創生の拠点としての高等学校の運営・活用、相次ぐ災害に備えるためのソフト対策を含めた防災・減災対策、Society5.0の推進等多岐にわたる課題に的確に対応していく必要がある。そのため、「地方法人課税の偏在是正により生じる財源」については、その全額を歳出に計上するとともに、地域の实情に応じた取組を推進し、かつ、偏在是正の効果が十分発揮されるよう、地方部への重点的な配分を行うこと。

#### 5 要望結果

要望を受けて、斎藤政務官からは偏在是正措置による財源は地方財政計画の歳出に計上し、地方の財政基盤を拡大させる方向で努力していく、地方からも応援してほしい旨のコメントがありました。

#### (参考1) 令和2年度の地方財政対策を巡る動向

令和元年11月13日(水)の経済財政諮問会議での高市総務大臣提出資料において、「地方創生を推進するための基盤ともなる「地域社会の持続可能性」を確保するため、新たな偏在是正措置により生じる財源を活用して、地方財政計画に地域社会の維持・再生に取り組むための歳出を計上することを検討」、具体的には、①人口減少・少子高齢化、②インフラの老朽化、③災害リスクの高まり、④Society5.0の到来といった観点から新たな歳出の計上を検討することとされている。

#### (参考2) 地方創生実現財政基盤強化知事連盟

##### ①設立趣旨

人口規模の小さな県や面積が広大な道県においては、消費税率が5%から8%に上げられたにもかかわらず、地方税と地方交付税等を合わせた一般財源総額は逆に減少するという「逆転現象」が生じていたことから、各都道府県ごとに見ても確実に一般財源総額が増加し、地方創生に向けた持続可能な財政基盤が確立できるよう、地方交付税の財源調整機能の充実・強化を国に強く求めていく必要があるとして、現状と問題意識を共有する道県が連携。

- ②構成 北海道知事、青森県知事、秋田県知事、新潟県知事、山梨県知事、長野県知事(7月加盟)、鳥取県知事、島根県知事、山口県知事、徳島県知事、高知県知事  
計 11道県(下線は設立発起人)

##### ③活動経過

- ・5月31日 連盟設立、総務大臣への要望活動
- ・6月12日 内閣府副大臣への要望活動
- ・9月 地方交付税法に基づく意見申出
- ・11月6日 総務大臣政務官への要望活動

# 全国型市場公募地方債の導入について

令和元年11月29日

財 政 課

従来、地方債に係る資金の調達については、公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金）や銀行等引受債（地元金融機関からの借入れ）を中心に行ってきたところですが、令和2年度より、新たに「全国型市場公募地方債」を導入し、調達手法の多様化に取り組むこととしましたので、その概要について報告します。

## 1 全国型市場公募地方債について

### (1) 全国型市場公募地方債とは

地方公共団体が、銀行や証券会社等を引受会社として全国的に幅広い投資家を対象として発行する地方債。全国で36都道府県、20政令指定都市が発行。

### (2) 導入の目的

#### 資金調達の多様化・安定化

公的資金の縮小が進む中、県内外の金融機関・証券会社から資金調達が可能となるなど、調達手段の多様化を図ることで、さらなる民間資金の拡大や金融環境悪化局面などにおいても安定的な資金調達手段を確保できる。

## 2 発行内容（予定）

### (1) 調達額

100億円

### (2) 償還方式

#### 満期一括償還

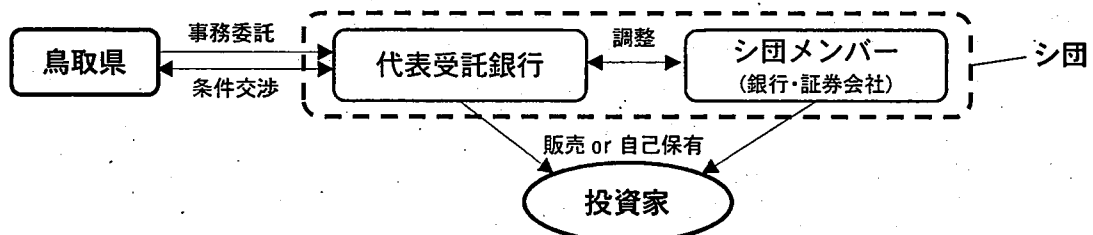
※償還年限については、今後検討する。

### (3) 発行方式

#### シ団方式

※複数の金融機関及び証券会社から構成される引受シンジケート団（シ団）を組成し、県とシ団との協議・交渉により発行条件を決定する方式。（最も一般的な方式）

※複数の引受会社が予め引受責任を負うことから、安定的な調達が可能。



### (4) 発行時期

令和2年12月ごろ

# 公務部門における障がい者雇用推進のための検討会の開催について

令和元年11月29日

人事企画課

本県において、公務部門における障がい者雇用を適切に推進していくため、障がい者就労支援機関、国、特別支援学校等をメンバーとする検討会を下記のとおり開催しました。

検討会での意見等を踏まえ、改正障害者雇用促進法により、地方自治体で令和2年4月1日までの策定が義務付けられた、障がい者活躍推進計画の策定を進めていきます。

## 記

### 1 日時

令和元年10月25日（金）14時から16時まで

### 2 出席者

障害者就業・生活支援センター（しらはま、くらよし、しゅーと）、鳥取労働局、特別支援学校（琴の浦高等特別支援学校、米子養護学校）、県教育委員事務局、県ワークセンター、人事企画課（事務局）

### 3 会議の開催概要

#### (1) 意見交換テーマ

##### ア 鳥取県における障がい者雇用の状況（これまでの取組経過、障がい者雇用率の推移）

（鳥取県庁の障がい者雇用率）

	H28	H29	H30	R元(確定値) ( )は前年比		法定雇用率
知事部局	2.92%	3.17%	3.21%	3.25%	(+0.04)	2.5%
教育委員会	2.74%	2.60%	2.55%	2.16%	(▲0.39)	2.4%
病院局	2.46%	2.39%	2.51%	2.52%	(+0.01)	2.5%

##### イ 鳥取県ワークセンター（非常勤雇用）の運営状況

本庁6名、東部庁舎・中部・西部総合事務所各2名の計12名が勤務

##### ウ 今後の障がい者雇用の取組の方向性

障害者雇用促進法の一部改正に伴い、地方自治体で策定が義務付けられた「障がい者活躍推進計画」に盛り込む事項等について意見を交換

- 障がい特性を踏まえた採用時及び採用後のフォローのあり方（支援機関との連携）
- 障がい者枠採用者（正職員）への「プレ雇用」の検討（本人が希望する場合に、短時間勤務から開始できる仕組み）
- ワークセンター職員（非常勤）のステップアップの検討（文書集荷等の簡易作業を担うワークセンターの仕事から、一般所属での事務補助業務（非常勤）の仕事へステップアップ）
- 障がい者が働きやすい職場づくり（職員の障がい特性への理解を深める研修等の開催）

#### (2) 主な意見

- ・いきなり常勤勤務（フルタイム）を開始することに不安を感じる障がい者の方もおられることから、短時間勤務から開始できる「プレ雇用」の仕組みづくりは重要ではないか。
- ・ワークセンターの職員がステップアップできる仕組みは、仕事のやりがいという点でも必要
- ・勤務時間中に短時間の休息ができる仕組みは、体調に不安のある障がい者にはありがたいと思う。

### 4 その他（障がいのある職員の支援に係る研修会の開催）

所属長など職員のサポートを担う職員等を対象とした研修会を開催し、障がいの特性や合理的配慮の方法等について理解を深めた。

開催日	参加者数	講師
令和元年11月6日（水）	64人	障害者就業・生活支援センター
令和元年11月15日（金）	31人	

## 令和元年度ふるさと納税の受入実績（上半期）について

令和元年11月29日  
資産活用推進課

県のふるさと納税の令和元年度上半期における寄附金の受入実績や取組状況について報告します。

### 1 ふるさと納税について

上半期のふるさと納税の寄附金受入実績は、対前年度同期比 109.3%となりました。

年度	寄附金額（寄附件数）	対前年度比
R1 上半期	72,886 千円（3,854 件）	109.3%
H30 上半期	66,671 千円（3,155 件）	101.5%

※災害被災自治体の支援のためのふるさと納税代行受付分を除く。

＜寄附増の取組＞

- ・鳥取の魅力を感じていただく新たな体験型お礼の品の造成
- ・用途を特定して寄附を募るクラウドファンディング型ふるさと納税の積極的な活用
- ・県人会・同窓会や鳥取砂丘コナン空港での帰省客への PR 等

### 2 ふるさと納税の代行受付について

被災県の支援を目的として寄附金受領証明書作成等の事務負担を軽減するため、同県へのふるさと納税を代行して受け付けました。

#### (1) 令和元年6月山形県沖地震

令和元年6月18日に山形県沖で発生した地震で被災した山形県へのふるさと納税を代行して受け付けたものです。

《寄附金総額（受付期間：6月19日～8月31日）》

山形県 4,381 千円（218 件）

#### (2) 令和元年10月台風19号

令和元年10月12日から13日にかけて日本列島を通過した台風19号で被災した宮城県及び福島県へのふるさと納税を代行して受け付け中です。

《寄附金受付状況（受付期間：10月16日～）》 ※11月11日時点

宮城県 19,404 千円（968 件）

福島県 42,995 千円（2,191 件）

計 62,399 千円（3,159 件）

### 3 企業版ふるさと納税について

地域再生法に基づき国に認定された企業版ふるさと納税の対象事業に係る企業からの令和元年度上半期の寄附受付状況（内諾含む。）は、次のとおりです。

今年度も、積極的に企業訪問を行っており、延べ10社から合計6,700千円のご寄附をいただきました。

年度	寄附対象事業数（事業費総額）	寄附金額（寄附件数）※内諾含む
R1（上半期）	5事業（206,201千円）	6,700千円（10件）
H30（通年度）	5事業（172,933千円）	11,826千円（15件）
H29（通年度）	2事業（130,490千円）	1,908千円（2件）
H28（通年度）	1事業（125,751千円）	4,700千円（8件）

※県内市町村の状況

- ・江府町「遊休農地を活かした6次産業化推進事業」【H28.8.2認定分】：寄附実績なし
- ・日南町「にちなみ自慢の永久グルメ開発支援事業」【H30.11.9認定分】：寄附内諾1社

＜参考＞企業版ふるさと納税の寄附受入状況

事業名	事業概要	事業期間及び事業費	寄附企業 ※内諾含む。
とっとりの保育現場で活躍する学生応援プロジェクト (子育て王国課) 【H30. 3. 30 認定】	県外の保育士養成施設に在学する学生に対し、県内保育施設で実習等を行う場合の旅費の一部を助成し、県内保育施設へのUターン就職の促進を図る。	H30～R1：692千円 R1年度：400千円 H30年度：292千円	【R1年度】 フジキコーポレーション(株) 【H30年度】 フジキコーポレーション(株)
健康づくり文化創造プロジェクト (健康政策課) 【H30. 3. 30 認定】	健康づくりに資する取組に対してポイントを付与し、県内に居住する誰でもどんな健康づくりでもポイントがもらえる取組(健康マイレージ事業)を実施し、健康意識の醸成等を図る。	H30～R1：6,130千円 R1年度：3,445千円 H30年度：2,685千円	【R1年度】 (株)不二家システムセンター 日本生命保険相互会社 【H30年度】 日本生命保険相互会社 (株)不二家システムセンター (株)アイ・オー・プロセス 企業名非公表1社
世界に誇れる「星取県」ブランド化推進プロジェクト (観光戦略課、環境立県推進課) 【H30. 3. 30 認定】	本県が誇る日本一美しく、手に取れそうなほど星に近い「星取県」の情報発信とともに、「星取県」ブランド化の一層の推進を図る。併せて、美しい星空が見える環境を将来にわたって守り活かすため、星空の解説ができる人を育成する。	H30～R1：1,000千円 R1年度：500千円 H30年度：500千円	【R1年度】 (株)アイ・オー・プロセス (株)山陰合同銀行 【H30年度】 サントリープロダクツ(株) (株)山陰合同銀行
鳥取県未来人材育成奨学金支援プロジェクト (ふるさと人口政策課) 【H28. 8. 2 認定】	大学生等の地元定着・県内就職を促進させるため、県内の助成対象業種に就職する場合、借り入れた奨学金の返還額の一部を助成する。	H28～R1：618,007千円 R1年度：200,000千円 H30年度：165,381千円 H29年度：126,875千円 H28年度：125,751千円	【R1年度】 (株)トイント (株)鶴見製作所 (株)IDホールディングス 【H30年度】 (株)イナテック (株)インフォメーション・デバ'ロ'メント (有)京林トネリコ (株)ティウインドシステム 【H29年度】 あいおいニッセイ同和損害保険(株) 【H28年度】 (株)山陰合同銀行 (株)不二家システムセンター サントリープロダクツ(株) (株)エスエムオー (株)インフォメーション・デバ'ロ'メント 損害保険ジャパン日本興亜(株) (株)ソフトウェア・サービス 企業名非公表1社
とっとり未来創造型起業支援事業 (産業振興課) 【H29. 3. 28 認定】	県内産業・経済に大きなインパクトを与えるような成長性の高い起業創出のため、起業を志す人に対して合宿方式で支援する。	H29～R1：9,546千円 R1年度：1,856千円 H30年度：4,075千円 H29年度：3,615千円	【R1年度】 (株)アイ・オー・プロセス (株)山陰合同銀行 【H30年度】 (株)山陰合同銀行 (株)アイ・オー・プロセス 企業名非公表1社 昭和化学工業(株) 【H29年度】 企業名非公表1社

※個々の企業様の寄附金額については、意向を踏まえ、公表しないこととしております。

(参考) 企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の概要

- 県外に本店がある企業が、地方創生を活性化させる目的で、自治体を実施する地方創生事業に寄附をすると、寄附額の約6割の税負担が軽減される。  
※税負担軽減効果…〔通常の損金算入(約3割)〕+〔法人事業税、法人住民税及び法人税(約3割)〕
- 対象期間は平成28年度から令和元年度までの4年間。
- 寄附の下限額は10万円と比較的低額であり、企業が積極的に社会貢献(CSR)活動に取り組むことができる。
- 自治体が企業からの寄附を募るためには、地域再生計画(対象となる事業の計画)を策定して内閣府の認定を受ける必要がある。

## 県・米子市体育施設のあり方の検討状況について

令和元年11月29日  
資産活用推進課

7月12日（金）に開催された県・米子市政策連携懇談会において合意した米子市民体育館等の体育施設の在り方について、県と米子市で「県・米子市体育施設のあり方検討協議会」（以下「検討協議会」という。）を設置し検討をしているところですが、現在の検討の状況について下記のとおり報告します。

### 1 検討協議会メンバー

県：総務部長、行財政改革局長、スポーツ振興監  
米子市：総務部長、経済部長、文化観光局長

### 2 検討協議会開催日時・場所

第1回 8月30日（金）10時～11時 西部総合事務所会議室  
第2回 10月29日（火）14時～16時 米子市役所会議室

### 3 検討の基本的方向性

米子市民体育館、米子産業体育館等を統廃合し、新体育館を県と市で共同整備する。

《候補地》

東山公園内（米子市東山町）

《想定規模》

県西部の拠点体育館として、現在の米子産業体育館（延床面積：8,258㎡）よりもひとまわり大きい規模を想定

《機能等》

- ・メインアリーナとサブアリーナを整備
- ・障がい者スポーツ機能、防災機能（避難所、防災備蓄）を付加

### 4 今後の検討の進め方

新体育館に必要な機能、規模等について引き続き米子市との間で検討を進め、県と米子市とで基本合意が得られた後、住民、利用者や有識者の方々の意見を聞きながら検討をさらに進める。

#### （参考）米子産業体育館、米子市民体育館の施設概要

	米子産業体育館	米子市民体育館
所在地	米子市東福原	米子市東山町
設置年	昭和57年（築36年）	昭和44年（築49年）
耐震性	新耐震	旧耐震
施設規模	敷地面積 20,925㎡ 延床面積 8,258㎡	敷地面積 10,103㎡ 延床面積 6,490㎡
施設機能	大体育館、小体育館、会議室、 フィットネスルーム	メインアリーナ、会議室
運営	指定管理者	指定管理者